

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年4月28日
【事業年度】	第14期（自平成20年2月1日至平成21年1月31日）
【会社名】	株式会社ナルミヤ・インターナショナル
【英訳名】	NARUMIYA INTERNATIONAL Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 岩本 一仁
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山三丁目1番2号
【電話番号】	03 - 6439 - 3500
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員常務 上田 千秋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山三丁目1番2号
【電話番号】	03 - 6439 - 3500
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員常務 上田 千秋
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
売上高	(千円)	-	-	-	-	20,448,548
経常損失	(千円)	-	-	-	-	669,616
当期純損失	(千円)	-	-	-	-	1,540,363
純資産額	(千円)	-	-	-	-	7,336,218
総資産額	(千円)	-	-	-	-	11,148,228
1株当たり純資産額	(円)	-	-	-	-	68,919.55
1株当たり当期純損失	(円)	-	-	-	-	14,187.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	-	-	65.4
自己資本利益率	(%)	-	-	-	-	-
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	-	104,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	-	221,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	-	576,563
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	-	-	-	-	1,736,957
従業員数	(名)	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	1,187 [341]

(注) 1 第14期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
売上高 (千円)	35,790,711	29,993,846	26,770,919	24,486,441	20,226,012
経常利益又は経常損失 () (千円)	3,776,462	1,651,621	614,192	158,695	549,334
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,010,624	862,811	275,045	6,665	1,371,383
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	150,000	655,550	920,550	920,550	920,550
発行済株式総数 (株)	86,400	92,340	109,300	109,300	109,300
純資産額 (千円)	7,357,090	9,097,181	9,621,919	9,296,567	7,504,912
総資産額 (千円)	14,598,032	14,159,294	14,068,634	12,617,031	10,829,986
1株当たり純資産額 (円)	85,151.51	98,518.31	88,032.20	85,055.51	70,513.79
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	4,600 (-)	3,000 (-)	3,000 (-)	3,000 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	23,271.12	9,456.71	2,567.25	60.98	12,631.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	8,083.75	2,522.56	-	-
自己資本比率 (%)	50.4	64.2	68.4	73.7	68.9
自己資本利益率 (%)	30.4	10.5	2.9	0.1	-
株価収益率 (倍)	-	29.6	25.1	836.3	-
配当性向 (%)	19.8	31.7	116.9	4,919.6	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	806,965	548,276	754,246	390,924	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	921,975	395,160	1,248,096	1,702,865	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	423,360	846,134	250,002	325,855	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,747,743	4,650,441	4,406,594	1,986,949	-
従業員数 (名)	1,679 [469]	1,608 [506]	1,409 [416]	1,343 [357]	1,162 [313]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第13期までは関連会社が存在しないため記載しておりません。第14期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3 平成17年3月9日付有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)により資本金は、495,550千円、発行済株式総数は、5,300株増加しております。

4 第12期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

5 当社は、平成16年5月15日付で1株につき80株の割合をもって株式分割を行っております。なお、第10期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

6 第14期の1株当たり配当額及び配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。

- 7 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第10期はストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第13期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第14期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 8 第14期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
 - 9 株価収益率については、第10期における当社株式は非上場・非登録でありましたので記載しておりません。第14期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 10 第14期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 11 従業員数欄の〔 〕は、外書にて臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

当社は平成7年8月に株式会社エヌ・アイ・コーポレーションとして設立し、ナルミヤエンタープライズ株式会社より分社独立した旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルより営業譲渡を受け、株式会社ナルミヤ・インターナショナルに商号を変更し現在に至っております。

年月	概要
昭和27年12月	呉服問屋として広島県広島市中区に成宮織物株式会社を設立。
昭和43年4月	セーターに新しい提案を託したブランド「ノバラ」「バルバラ・アージュ」を展示会発表。
昭和45年2月	東京都品川区西五反田東京卸売センターに営業所開設。婦人アパレル市場に進出。
昭和50年4月	大阪府大阪市東区京橋大阪マーチャンダイズマートに大阪支店開設。
昭和52年6月	福岡県福岡市博多駅前福岡ファッションビルに福岡支店開設。
昭和54年10月	東京都港区北青山に東京本社を開設し、株式会社ナルミヤに商号変更。
昭和57年3月	海外ブランド「K-ファクトリー」がニューヨークデビュー。
昭和58年8月	東京都渋谷区神宮前に第2東京本社ビル開設。
昭和60年8月	子供向けブランド「MINI-K」を発表。
昭和63年3月	子供向けブランド「mezzo piano」を発表。
平成3年7月	株式会社ナルミヤをナルミヤエンタープライズ株式会社に商号変更。同社の呉服事業部とアパレル事業部を分社独立。アパレル事業部は、株式会社ナルミヤ・インターナショナルとして発足。
平成3年9月	ジュニアブランド「ANGEL BLUE」を発表。
平成7年8月	株式会社エヌ・アイ・コーポレーションを設立。
平成7年8月	レディースブランド「jusqua」を展示会発表。
平成7年9月	株式会社ナルミヤ・インターナショナルより営業譲受。同時に株式会社ナルミヤ・インターナショナルへ商号変更。
平成9年3月	フレンチテイストのカジュアルブランド「pom ponette」を展示会発表。
平成10年3月	フレンチテイストのカジュアルブランド「pom ponette junior」を展示会発表。
平成10年8月	ジュニアブランド「DAISY LOVERS」を展示会発表。
平成11年3月	ストリートカジュアルブランド「BLUE CROSS」を展示会発表。
平成11年8月	ジュニアブランド「mezzo piano junior」を展示会発表。
平成12年1月	レディースブランド「Pink Papillon」を展示会発表。
平成13年3月	東急百貨店吉祥寺店にジュニア4ブランド（「mezzo piano junior」「ANGEL BLUE」「DAISY LOVERS」「pom ponette junior」）を集結した「JUNIOR CITY」を出店。
平成14年3月	「JUNIOR CITY」を渋谷109- に出店し、ファッションビルにおける直営店の展開を開始。「商品化権許諾契約書」を株式会社バンダイと締結し、以後コラボレーション事業を開始。
平成14年8月	ジュニアブランド「BLUE CROSS girls」を展示会発表。 トドラーブランド「DAISY LOVERS Paradise kids」を展示会発表。
平成14年12月	「JUNIOR CITY」を丸井今井札幌店に出店、喫茶店を併設。
平成15年2月	柏そごう店にベビー・トドラー4ブランド（「MINI-K」「mezzo piano」「pom ponette」「DAISY LOVERS Paradise kids」）を集結した「HAPPY TOWN」を出店。
平成15年12月	東京都港区北青山に本社事務所移転。本社・企画生産・営業部門を集約。
平成16年3月	ベビー・トドラーブランド「MINI-K FACTORY」を展示会発表。
平成16年8月	ベビー・トドラーブランド「ANGEL BLUE kids」を展示会発表。
平成16年12月	東京都港区北青山に本社事務所移転。本社・企画生産・営業・レディース部門を集約。
平成17年3月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式上場。
平成17年11月	神奈川県川崎市川崎区に物流センター移転。
平成19年5月	ライセンスブランド「paul frank」を展示会発表。
平成20年8月	株式会社ミリカンパニーリミテッド（現・連結子会社）の全株式を取得。
平成20年8月	ライセンスブランド「ANNA SUI mini」を展示会発表
平成20年10月	中国第1号店となる上海久光百貨店へ出店

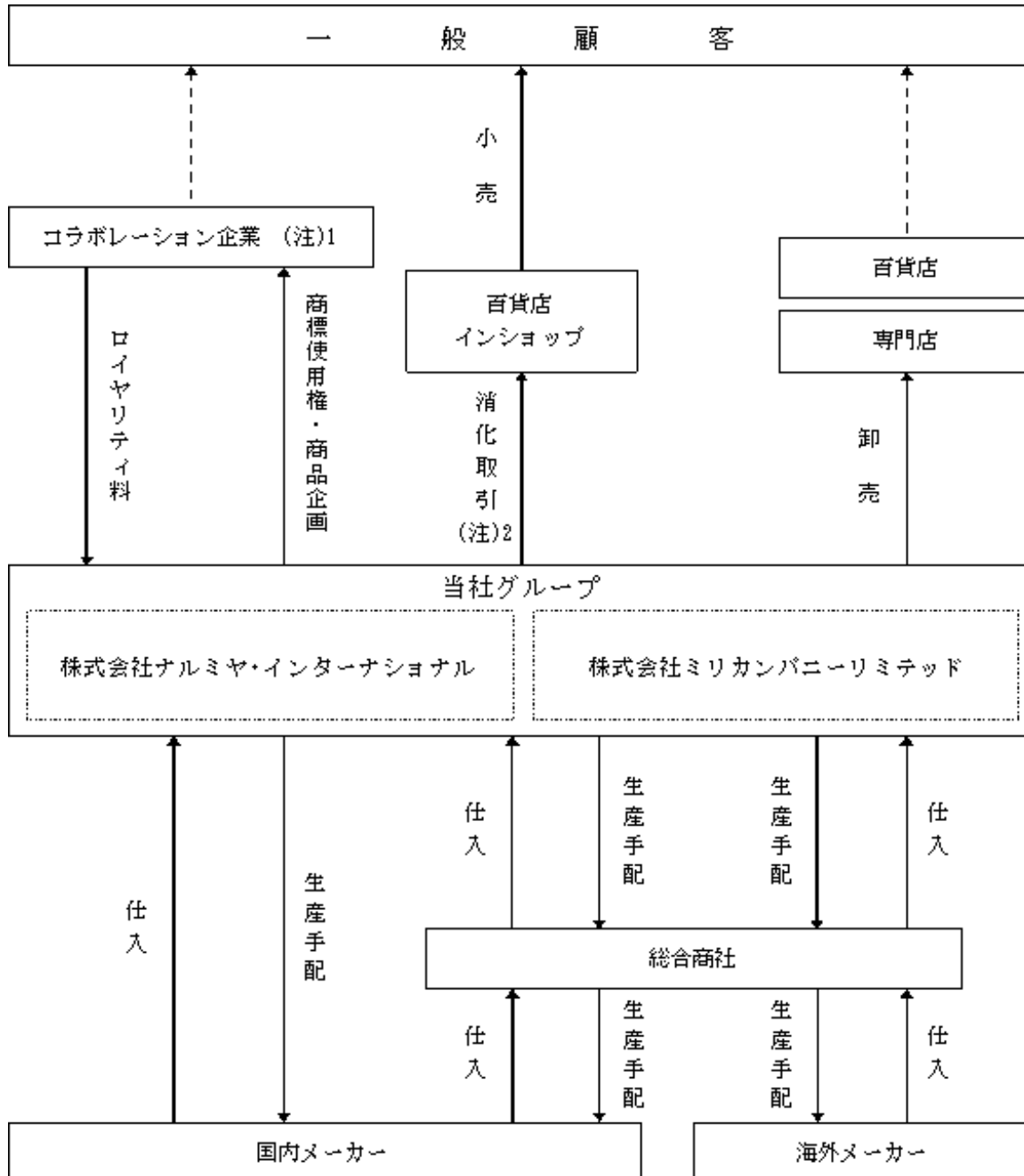
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（株式会社ナルミヤ・インターナショナル）及び子会社1社（株式会社ミリカンパニーリミテッド）により構成されており、子供服を始めとしたファッションアイテムの販売事業、所有するキャラクター等の知的財産によるライセンス事業及びその他の事業を営んでおります。

当社グループが製造販売するファッションアイテムは、主に新生児から中学生程度までの年齢層をターゲットといたしております。展開するブランドは、自社ブランドとライセンスブランドに大別でき、自社ブランドは当社で企画開発から製造販売までを担っております。一方、ライセンスブランドは、世界の著名なデザイナー等が手がける有名ブランドからその商標とデザインインスピレーションを得るものの、製品自体は一部を除き当社で企画開発し販売を行っております。これらの商品は、全国の主要百貨店やショッピングセンターで当社自ら販売し、あるいは専門店などへの卸売を行っております。

ライセンス事業におきましては、各業界のリーディングカンパニーとコラボレーション契約を締結し、当社グループの所有するブランド名やキャラクターの商標権等を供与し、コラボレーション契約を締結した企業とデザイン等について協力しながら、文具や玩具などの開発を行い、ロイヤリティフィーを得るビジネスを展開いたしております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 当社グループのブランド名称、若しくはキャラクターを使用し、アパレル以外の分野における商品等を製造する企業であります。

2 百貨店内の売場において、消費者に対して販売されたものについてのみ売上が計上される取引であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ミリカンパニー リミテッド (注)	東京都港区	10,000	ベビー衣料品の 企画・販売	100	役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注) 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年1月末時点で356百万円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数(人)
1,187 (341)

- (注) 1 当社グループは単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間平均雇用人数を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,162 (313)	29.6	5.8	3,309,400

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間平均雇用人数を()外数で記載しております。
2 従業員数は前事業年度末比181名減少しておりますが、主に平成20年9月1日の取締役会決議に基づく希望退職者の募集に応募した従業員の減少等によるものであります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は概ね円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、原油を始めとした各種資源価格の乱高下、世界的な金融危機の影響による株式市場の大幅な下落や為替の急激な変動により、企業の業績が急速に悪化いたしました。

当社グループが属するアパレル業界におきましても、景気の悪化による消費者の節約志向と生活防衛意識の高まりなどから個人消費は低迷いたしております。

このような状況の中で当社は、平成20年3月14日に代表取締役執行役員社長に岩本一仁が就任し、新経営体制の下で経営改革の推進と業績の改善を図って参りました。

売上高の向上のための施策としては、新規顧客獲得のためのチャネルの多角化に注力いたしました。ショッピングセンターやアウトレットへの出店を行い、主要ターゲット層の購買動向と販売チャネルのミスマッチを改善すると共に、インターネット等の無店舗販売を充実させ、潜在顧客の開拓及びギフト需要の開拓を図りました。また、中国国内の百貨店へ出店を行い、海外での販路の拡大を図りました。その他、M & Aによる事業の拡大にも着手し、平成20年8月8日にベビー服を主力とする株式会社ミリカンパニーリミテッドの全株式を取得して子会社化し、新生児向けアイテムを充実させました。

一方で、経費削減のための施策として、希望退職者の募集及び物流業務のアウトソーシングを行いました。これにより、人員効率の適正化を図り人件費を抑制するとともに、物流業務とその付随業務のコスト削減を図り、収益性の改善を図ってまいりました。

収益性の改善のための施策としては、MINI-K、jusqua、Pink Papillon、の3ブランドを当連結会計年度中に廃止し、その他の全ブランドを含めて合計158箇所の売場を閉鎖し、利益率の改善を図りました。

しかしながら、实体经济の減速とそれに伴う消費マインドの急激な冷え込みにより、百貨店の店頭から客足が遠のき、当社グループの売上高の約70%を占める百貨店チャネルでの売上げが前年同期と比較して大幅に低下したため、当社グループの業績は厳しい水準で推移せざるを得ませんでした。

以上の結果、当連結会計年度は売上高204億48百万円、営業損失7億10百万円、経常損失6億69百万円、当期純損失15億40百万円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(以下「(2)キャッシュ・フローの状況」においても同じ。)

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少や保険積立金の解約による収入等により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純損失11億88百万円や有形固定資産の取得による支出2億62百万円等により、当連結会計年度において2億49百万円資金が減少し、当連結会計年度末は17億36百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、1億4百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失11億88百万円、退職給付引当金の減少1億42百万円等があったものの、売上債権の減少7億84百万円、減価償却費3億21百万円、減損損失1億17百万円、固定資産除却損1億8百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は、2億21百万円となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出2億62百万円、差入保証金の差入による支出1億87百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億62百万円の支出等があったものの、保険積立金の解約による収入5億14百万円、差入保証金の返還による収入3億52百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、5億76百万円となりました。これは、配当金の支払3億24百万円、自己株式の取得による支出1億30百万円、借入金の返済による支出等1億53百万円等によるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		(参考)前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	生産高(千円)	前年同期比(%)	生産高(千円)
ジュニアブランド			
ベビー・トドラーブランド	3,710		19,901
ヤングレディスブランド			90,924
合計	3,710		110,826

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		(参考)前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	仕入高(千円)	前年同期比(%)	仕入高(千円)
ジュニアブランド	5,036,254		5,771,476
ベビー・トドラーブランド	3,743,800		4,523,233
ヤングレディスブランド	165,408		366,331
合計	8,945,464		10,661,040

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		(参考)前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	販売高(千円)	前年同期比(%)	販売高(千円)
ジュニアブランド	11,307,991		13,487,250
ベビー・トドラーブランド	8,410,425		9,937,845
ヤングレディスブランド	284,843		710,054
ロイヤリティ収入	357,948		274,909
その他	87,339		76,380
合計	20,448,548		24,486,441

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 その他の主な内容は、コラボレーション企業からの商品販売手数料収入等であります。

4 当連結会計年度における販売実績をブランド別に示すと、次のとおりであります。

	ブランド	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		(参考)前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
		販売高(千円)	前年同期比(%)	販売高(千円)
ジュニア ブランド	ANGEL BLUE	1,945,724		2,835,212
	mezzo piano junior	2,426,795		2,808,368
	pom ponette junior	1,956,930		2,163,961
	DAISY LOVERS	2,121,025		2,518,881
	BLUE CROSS girls	947,151		1,134,679
	BLUE CROSS	1,910,363		2,026,147
	小計	11,307,991		13,487,250
ベビー・ トドラー ブランド	mezzo piano	4,518,478		5,238,622
	pom ponette	1,405,407		1,617,923
	DAISY LOVERS Paradise kids	882,951		933,412
	ANGEL BLUE kids	777,427		893,083
	paul frank	495,038		135,624
	MINI-K	108,586		1,119,179
	その他	222,536		
小計	8,410,425		9,937,845	
ヤング レディス ブランド	jusqua	259,671		674,023
	Pink Papillon	25,172		36,030
	小計	284,843		710,054

3【対処すべき課題】

現在の低迷する市況においては、個人消費の回復にはある程度の時間を要するものと思われます。このような環境の下で、当社グループにおいては総合的な競争力の向上を図るために次の4つの課題に取り組みます。

消費者ニーズの予測精度向上のためのマーチャンダイジング体制の構築

トレンドに素早く対応できる企画体制の構築

適切なタイミングで店頭へ商品を提供するサプライチェーンの構築

在庫状況の把握と最適化のためのシステム構築

これらの課題について、自社内での改善努力はもちろん、提携工場や商社とも協力しながら対処してまいります。

一方で、製品の品質向上のための取り組みと、社員のスキルアップのための教育や研修についてはこれまで以上に投資をしてまいります。子供服という、お子様が普段身につける商品を取り扱う当社においては、品質向上のための取り組みは怠ることが出来ないと考えております。また、将来の優秀な人材確保のためには長期的な観点から、従業員のスキル向上のための教育や研修が重要であると考えております。収益性の改善のために各種経費の削減を進めている中ではありますが、これらの目的のために必要な投資を行います。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しており、当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

1 消費動向及び季節要因の影響について

当社グループはトレンド性の高いアイテムを中心とした商品戦略を展開しているため、ファッショントレンドの推移や、極端な冷夏、暖冬、長雨等の異常気象は当社の売上に大きな影響を与えます。

当社グループでは異なるテイストを持つブランドを多面的に展開することによって、ファッショントレンドの変化に伴って特定のブランドの売上高が減少した場合にも、他のブランドで補うことで、全体的な業績の変動を緩和できるような体制の構築を目指しております。

しかしながら、当社グループが販売する各種アイテムは、企画から生産を経て店頭展開されるまでに6ヶ月から8ヶ月程度の期間を要するため、企画段階で想定したファッショントレンドが商品展開までの間に大きく変化した場合、顧客ニーズとの間にミスマッチを起し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループは高価格・高付加価値商品を主に販売しているため、国内の消費マインドの低下は当社グループの業績にマイナスの影響を与えます。

2 個人情報保護について

当社グループでは、業務上、百貨店内の売場やオンラインショップにおいて、多くの顧客の個人情報を保有いたしております。そのため、個人情報の保護については、内部管理体制を厳重に定め、外部への情報漏洩がないよう、細心の注意を払っております。

しかしながら、万一の事態により、個人情報の漏洩等が発生した場合、当社グループの社会的信用の失墜や、損害賠償請求等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 中国での生産について

当社グループでは、販売アイテム数のうち、およそ8割の製品を中国で生産いたしております。

これらの中国生産品に対する支払いは、主に国内商社を経由して円建てで行っており、為替相場の変動については直接的なリスクはありません。

しかしながら、中国国内における政治的あるいは市場的な環境の変化は、当社グループの生産体制に悪影響を及ぼすリスクがあります。

4 為替変動によるリスク

当社グループでは、一部のブランドにおいて、米国からの輸入品を取扱っており、仕入代金の決済は米ドル建てで決済しており、換算時の市場為替レートにより円換算額が売上原価に反映されます。そのため、ドル高が進行した場合は原価高となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 知的財産権に関するリスク

当社グループは、社内でデザインしたキャラクター等について商標登録を行っており、国内外で知的財産権の一部である商標権を所有しており、商標権管理のための社内体制を構築しております。このような社内体制を構築しているにもかかわらず、第三者による権利侵害等により、ブランドイメージの低下や商品開発に悪影響を及ぼす等当社業績に影響を与える可能性があります。

6 販売先に関するリスク

当社グループは、販売先の経営状況について、信用度を把握するための内部体制を構築しております。しかしながら、販売先の信用不安により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し追加的な損失や引当の計上が必要となることがあります。この場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

7 品質に関するリスク

当社グループは、衣料品の品質基準については社内に専門の部署を設置し、適切な基準をもって対応しております。このように社内管理体制の整備を行っているにもかかわらず、今後、当社又は仕入先などに起因する理由により、商品の製造物責任に関わる製造物事故が発生した場合は、企業およびブランドイメージの低下を招いたり損害賠償の請求により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 株式売買契約

当社は、平成20年8月8日の取締役会において、株式会社ミリカンパニーリミテッドの全株式を取得することについて決議し、平成20年8月8日に当該株式を取得しております。

内容

当社が、株式会社ミリカンパニーリミテッドの代表取締役野溝久美子氏及び取締役野溝千鶴子氏が所有する同社の全株式200株を譲り受ける。

被取得会社の概要

商号 株式会社ミリカンパニーリミテッド

所在地 東京都渋谷区千駄ヶ谷1-22-6

設立 平成2年5月28日

主要事業 子供服・繊維製品の企画・開発・販売

資本金 10,000千円

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による資産及び負債ならびに収益および費用の報告数値および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や状況を勘案し合理的に判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性により、これらの見積りと実際の結果との間に差異が生じる場合があります。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っていません。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の連結財務諸表等の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

商品・製品につきましては、個別法による原価法を採用しております。ただし、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込みのないものについては、同種商品の過去の販売実績に照らし評価減を行い、期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しております。

(引当金の計上基準)

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社の従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品率等を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。

退職給付引当金

当社の従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(3年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(概要)

「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

(売上高・販売費及び一般管理費・営業外損益)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っていません。

(特別損益)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っていません。

なお、当連結会計年度の特別利益として、確定拠出年金制度及び新規の退職一時金制度への移行にともなう退職給付制度終了益98百万円等を計上しており、また特別損失として平成21年9月に予定している本支店移転費用103百万円、株式会社丸井今井の民事再生法適用申請にともなう貸倒損失82百万円、早期退職制度における割増退職金72百万円、役員退職慰労金規程新設にともなう過年度役員退職慰労引当金繰入額57百万円等を計上しております。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。当連結会計年度の資産及び負債の主なものは次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、74億3百万円となりました。主なものは受取手形及び売掛金33億11百万円、たな卸資産20億16百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、37億44百万円となりました。主なものは長期性預金16億円、差入保証金9億23百万円、のれん3億99百万円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、34億95百万円となりました。主なものは支払手形及び買掛金19億2百万円、未払金5億10百万円、未払費用4億7百万円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3億16百万円となりました。主なものは長期借入金1億18百万円、役員退職慰労引当金65百万円等であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4 事業等のリスクに記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況及び資金需要については次のとおりであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、17億36百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は、1億4百万円となりました。

投資活動によって得られた資金は、2億21百万円となりました。

財務活動によって使用された資金は、5億76百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「第2事業の状況、1.業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(資金需要)

当連結会計年度においては、新規出店・売場改装にともなう有形固定資産の取得、差入保証金の差入、自己株式の取得及び株式会社ミリカンパニーリミテッドの全株式取得による支出、ならびに株式会社ミリカンパニーリミテッドの金融機関からの借入金の返済による支出がありました。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、既存ブランドの収益性を回復させるため、マーチャンダイジングの精度向上と、店舗運営の効率化を引き続き進めてまいります。また、既存ブランドへの施策に加え、平成21年春からのANNA SUI miniやBetsey girls等の新ブランドの投入やショッピングセンター向け新ショップLove toxicの展開により、当社グループの業績への早期貢献を目指してまいります。当社グループが主要販売チャネルである国内の百貨店市場は、しばらく苦戦が強いられることが予測されますが、今後におきましては、新ブランドによる国内の百貨店以外の販売チャネルへの取組の強化や、中国市場への本格展開により、当社グループの業績の拡大を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、小売店舗（取引先）における売場の新設およびリニューアル等による附属設備の入れ替えによる売場の活性化が中心であります。当連結会計年度の設備投資は、総額2億66百万円となっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)	
		建物 (千円)	車両運搬具及 び工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社・東京営業本 部（東京都港区）	事務所設備	-	20,918	- (-)	93,223	114,141	267
福利厚生施設 (東京都世田谷区)	社員寮	9,003	-	40,340 (120.44)	-	49,343	0
福利厚生施設 (川崎市高津区)	社員寮	3,331	-	8,000 (37.9)	-	11,331	0
駐車場 (東京都世田谷区)	駐車場	-	-	232,700 (595.05)	-	232,700	0
大阪支店 (大阪府中央区)	事務所設備	423	4,191	- (-)	39	4,653	61
広島支店 (広島市中区)	事務所設備	-	327	- (-)	-	327	15
福岡支店 (福岡市博多区)	事務所設備	-	544	- (-)	-	544	25
百貨店及びショッ ピングモール等 (全国896カ所)	売場設備	137,735	374	- (-)	-	138,109	782
合計		150,493	26,355	281,040	93,262	551,151	1,150

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成21年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)	
		建物 (千円)	車両運搬具及 び工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都港区)	事務所設備	-	919	-	6,618	7,538	9
事務所 (東京都渋谷区)	事務所設備	16,731	-	128,500 (115.69)	-	145,231	-
百貨店及びショッ ピングモール等 (全国13カ所)	売場設備	10,189	2,958	- (-)	-	13,146	11
合計		26,921	3,876	128,500	6,618	165,916	20

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

3 主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社・東京営業本部 (東京都港区)	事務所設備	431,342
物流センター (神奈川県川崎市川崎区)	物流センター	69,760
大阪支店 (大阪市中央区)	事務所設備	78,993
広島支店 (広島市中区)	事務所設備	14,400
福岡支店 (福岡市博多区)	事務所設備	38,048

4 主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都港区)	基幹システム (ハード及びソフト)	一式	5年	55,255	110,511
本社 (東京都港区)	基幹システム (ハード)	一式	5年	11,156	12,085
本社 (東京都港区)	基幹システム追加開発	一式	5年	5,850	15,112
本社 (東京都港区)	基幹システム (カスタマイズ1フェーズ)	一式	5年	2,862	7,393
本社 (東京都港区)	基幹システム (カスタマイズ2フェーズ)	一式	5年	5,348	13,816
本社 (東京都港区)	基幹システム (カスタマイズ3フェーズ)	一式	5年	6,226	22,312
本社 (東京都港区)	基幹システム (カスタマイズ4フェーズ)	一式	5年	5,278	16,276
本社 (東京都港区)	会計システム (SE支援第2フェーズ)	一式	5年	1,037	172
本社 (東京都港区)	会計システム (SE支援第3フェーズ)	一式	5年	600	200
本社 (東京都港区)	給与システム	一式	5年	2,472	1,030

上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

設備投資については、市場動向、投資効率等を総合的に勘案し実施しております。

なお、平成21年1月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

設備名	設備の内容	予算金額 (千円)	既支払額	資金調達 方法	着工年月	完成予定年月
ショッピングモール1店 インショップ	店舗新設	3,600	-	自己資金	平成21年2月	平成22年1月
百貨店インショップ40店	店舗新設	77,000	-	自己資金	平成21年2月	平成22年1月
百貨店インショップ172店	店舗改装	128,420	-	自己資金	平成21年2月	平成22年1月
合計	-	209,020	-	-	-	-

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 予算金額には店舗賃借に係る差入保証金が含まれております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000
計	320,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年4月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	109,300	109,300	ジャスダック証券取引所	(注)1.2.
計	109,300	109,300	-	-

(注)1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は次のとおりです。
平成16年12月15日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)	685	685
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	685	685
新株予約権の行使時の払込金額(円)	171,250,000	171,250,000
新株予約権の行使期間	平成18年12月16日から 平成26年12月15日まで	平成18年12月16日から 平成26年12月15日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 250,000 資本組入額 125,000	発行価格 250,000 資本組入額 125,000
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使による場合を除く)、次の算定により行使金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

さらに、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

2 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当

たりの払込金額に付与株式数を乗じた額とする。また、株式1株当たりの払込金額は、株式公開時の発行価格とする。

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の行使時に、新株予約権の割当を受けた者（以下「対象者」という）が、当社ならびに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合（死亡の場合を除く。）はこの限りでない。

にかかわらず、対象者が行使期間開始日後に死亡した場合、対象者の相続人は、新株予約権を行使することができる。

対象者は、当社普通株式が株式会社ジャスダック証券取引所に上場された後に株価が新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの金額を10%以上上回っている場合に限り当社に対して権利行使の申込を行うことができるものとする。

4 新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を受けなければならない。

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成20年5月15日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)	1,670	1,670
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,670	1,670
新株予約権の行使時の払込金額(円)	116,900,000	116,900,000
新株予約権の行使期間	平成22年4月26日から 平成30年4月25日まで	平成22年4月26日から 平成30年4月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 70,000 資本組入額 35,000	発行価格 70,000 資本組入額 35,000
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使による場合を除く)、次の算定により行使金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

さらに、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

2 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額に付与株式数を乗じた額とする。また、株式1株当たりの払込金額は、70,000円とする。

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の行使時に、新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が、当社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合(死亡の場合を除く。)はこの限りでない。

対象者は、以下の区分に従って、割り当てられた本新株予約権を行使することができる。計算の結果、新株予約権1個未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てるものとする。

行使期間開始日から平成23年5月15日まで：対象者に割り当てられた本新株予約権の数の2分の1まで権利行使することができる。

平成23年5月16日から平成30年4月25日まで：対象者に割り当てられた本新株予約権の数のすべてについて権利行使することができる。

4 新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を受けなければならない。

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成20年5月15日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)	1,700	1,700
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,700	1,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	119,000,000	119,000,000
新株予約権の行使期間	平成22年4月26日から 平成30年4月25日まで	平成22年4月26日から 平成30年4月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 70,000 資本組入額 35,000	発行価格 70,000 資本組入額 35,000
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使による場合を除く)、次の算定により行使金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

さらに、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

- 2 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額に付与株式数を乗じた額とする。また、株式1株当たりの払込金額は、70,000円とする。
- 3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の行使時に、新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が、当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合(死亡の場合を除く。)はこの限りでない。

対象者は、以下の区分に従って、割り当てられた本新株予約権を行使することができる。計算の結果、新株予約権1個未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てるものとする

行使期間開始日から平成23年5月15日まで：対象者に割り当てられた本新株予約権の数の2分の1まで権利行使することができる。

平成23年5月16日から平成30年4月25日まで：対象者に割り当てられた本新株予約権の数のすべてについて権利行使することができる。

- 4 新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を受けなければならない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年5月15日 (注)1	85,320	86,400	-	150,000	-	100,000
平成17年3月8日 (注)2	5,300	91,700	495,550	645,550	749,950	849,950
平成17年12月28日 (注)3	640	92,340	10,000	655,550	10,000	859,950
平成18年2月1日～ 平成19年1月31日 (注)4	16,960	109,300	265,000	920,550	265,000	1,124,950

(注)1 株式分割(1:80)によるものであります。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 5,300株

発行価格 250,000円

資本組入額 93,500円

払込金総額 1,245,500千円

3 新株予約権の行使による増加であります。

4 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年1月31日現在

区分	株式の状況								端株の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	7	81	5	7	13,109	13,217	-
所有株式数 (株)	-	2,564	70	63,235	506	9	42,916	109,300	-
所有株式数 の割合(%)	-	2.35	0.06	57.86	0.46	0.01	39.26	100.00	-

(注) 自己株式3,485株は、個人その他に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
SBI Value Up Fund 1号投資事業有限 責任組合 無限責任組合員 SBI キャピタル株式会社	東京都港区六本木1-6-1	60,185	55.07
株式会社ブルボン	新潟県柏崎市松波4-2-14	2,359	2.16
川崎 尊治	名古屋市天白区	1,310	1.20
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,184	1.08
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	500	0.46
伊藤 治	大阪市東住吉区	340	0.31
成宮 瑞恵	東京都目黒区	320	0.29
成宮 陸雄	東京都目黒区	320	0.29
CITIBANK SINGAPORE-BARCL AYS BANK (SUISSE) S.A. (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	8-10,RUE D'ITALIE CH-1204 GEN EVA SWISS(東京都品川区東品川 2-3-14)	300	0.28
江崎 達之	静岡県賀茂郡	265	0.24
計	-	67,083	61.38

(注) 上記のほか、自己株式が3,485株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,485	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,815	105,815	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	109,300	-	-
総株主の議決権	-	105,815	-

【自己株式等】

平成21年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナルミヤ・インターナショナル	東京都港区北青山三丁目1番2号	3,485	-	3,485	3.2
計	-	3,485	-	3,485	3.2

(8) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法及び会社法に基づき発行されたストックオプション制度は以下のとおりであります。

第3回新株予約権

決議年月日	平成16年12月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(6)、監査役(1)、従業員(132)
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況を参照
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

第6回新株予約権

決議年月日	平成20年5月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(5)、(13)
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況を参照
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

第7回新株予約権

決議年月日	平成20年5月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(5)
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況を参照
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月16日)での決議状況(注)1 (取得期間 平成20年9月16日～平成21年7月31日)	13,069	399,997,850
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,485	130,687,450
残存決議株式の総数及び価額の総額	9,584	269,310,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	73.3	67.3
当期間における取得自己株式 (注)2	1,714	63,116,200
提出日現在の未行使割合(%)	60.2	51.5

(注)1 平成20年9月12日開催の取締役会での決議内容から取得する株式の総数、株式の取得価格の総額及び株式取得の期間を変更したものであります。

(変更前)

1. 取得する株式の総数 7,211株(上限)

2. 株式の取得価額の総額 299,977,600円(上限)

3. 自己株式取得の期間 平成20年9月16日～平成21年3月13日

2 当期間における取得自己株式数には、平成21年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取りによる株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,485	-	5,199	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、常に業績向上を目指し、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。安定した配当を継続して実施することを目指すとともに、経営環境の急激な変化に備えた経営基盤の一層の強化と、将来の事業展開を考慮しつつ、必要な内部留保を確保し企業体質の強化を図ることを目指しております。

しかしながら、当期におきましては、当期純損失を計上することとなったため、期末の配当を無配といたしました。今後は速やかに業績を回復させ、早期の復配を目指してまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年7月31日の株主名簿に記載または記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
最高(円)	-	442,000	282,000	75,400	55,300
最低(円)	-	194,000	58,000	50,000	25,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年3月9日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年8月	9月	10月	11月	12月	平成21年1月
最高(円)	48,550	43,800	38,200	41,000	42,000	43,950
最低(円)	42,100	35,800	25,000	35,900	39,500	25,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	執行役員 社長	岩本 一仁	昭和28年2月17日生	昭和51年4月 垣内商事株式会社入社 平成9年12月 ブリーズベイホテル株式会社出向 平成11年2月 同社代表取締役社長 平成13年1月 同社代表取締役会長 平成13年2月 カキウチ株式会社取締役 平成15年2月 同社常務取締役 平成16年1月 ティーケーインターナショナル株式会社取締役副社長 平成16年11月 ホメオスタイル株式会社代表取締役社長 平成19年9月 同社取締役会長 平成19年10月 当社顧問 平成19年11月 同専務取締役 平成20年2月 同取締役執行役員専務 平成20年3月 同代表取締役執行役員社長(現任) 平成20年8月 株式会社ミリカンパニーリミテッド取締役(現任) 平成21年2月 株式会社スターキューブ取締役(現任) 平成21年3月 娜露密雅商貿(上海)有限公司董事(現任)	(注)5	-
取締役	執行役員 常務	林原 剛	昭和22年1月30日生	昭和44年4月 株式会社東食入社 昭和49年2月 成宮織物株式会社(現ナルミヤエンタープライズ株式会社)入社 平成3年7月 株式会社ナルミヤ・インターナショナル(現株式会社エヌ・アイ・コーポレーション(注))取締役東京営業本部長 平成7年8月 当社取締役東京営業本部長 平成13年2月 同常務取締役東京営業本部長 平成18年11月 同常務取締役営業統括本部長 平成20年2月 同取締役執行役員常務 営業本部長兼コーポレート本部長兼婦人服事業部長 平成20年9月 同取締役執行役員常務 営業本部長兼コーポレート本部長 平成21年2月 同取締役執行役員常務 営業本部長兼東京支店長(現任) 平成21年2月 株式会社スターキューブ代表取締役社長(現任)	(注)5	-
取締役	執行役員 常務	上田 千秋	昭和33年9月23日生	昭和56年4月 垣内商事株式会社入社 平成13年6月 カキウチ株式会社経理部部長 平成17年1月 ホメオスタイル株式会社チャンネル企画・推進部副部長 平成17年9月 同社経営企画室室長 平成18年9月 同社取締役 平成19年12月 当社顧問 平成20年3月 同執行役員常務管理本部長 平成20年4月 同取締役執行役員常務管理本部長 平成20年8月 株式会社ミリカンパニーリミテッド取締役(現任) 平成21年2月 同取締役執行役員常務管理本部長兼コーポレート本部長(現任) 平成21年2月 株式会社スターキューブ取締役(現任) 平成21年3月 娜露密雅商貿(上海)有限公司董事長(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員	佐々木 絹子	昭和30年8月13日生	昭和52年4月 株式会社フジスター入社 昭和62年10月 株式会社ナルミヤ(現ナルミヤエンタープライズ株式会社)入社 平成3年7月 株式会社ナルミヤ・インターナショナル(現株式会社エヌ・アイ・コーポレーション(注))企画チーフデザイナー 平成7年8月 当社企画ディレクター 平成13年2月 同取締役企画ディレクター 平成17年4月 同取締役企画室チーフディレクター 平成20年2月 同取締役執行役員 企画室チーフディレクター(現任)	(注)5	-
取締役	執行役員	松下 東海雄	昭和36年4月21日生	昭和59年4月 株式会社レナウン入社 平成2年11月 株式会社東京セントラルモード入社 平成5年5月 株式会社イノセンテ入社 平成9年3月 デザインネットワーク設立 平成10年3月 当社入社企画室チーフデザイナー 平成13年2月 同企画ディレクター 平成17年4月 同取締役企画室チーフディレクター 平成20年2月 同取締役執行役員 企画室チーフディレクター(現任)	(注)5	-
取締役	-	岩本 和広	昭和44年2月12日生	平成4年4月 野村證券株式会社入社 平成12年1月 株式会社光通信キャピタル(現株式会社エイチ・ティー・シー)入社 平成13年6月 ソフトバンク・インベストメント株式会社(現SBIホールディングス株式会社)入社 平成14年7月 エスピーアイ・キャピタル株式会社(現SBIキャピタル株式会社)入社 平成15年6月 エスピーアイ・ホームプランナー株式会社(現SBIプランナーズ株式会社)監査役 平成15年12月 リーマン株式会社執行役員 平成17年2月 ホメオスタイル株式会社取締役 平成18年2月 SBIインキュベーションアドバイザリー株式会社取締役 平成18年2月 CDIキャピタル株式会社取締役 平成18年3月 KINGSWAY SBF INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED DIRECTOR 平成18年5月 SBIキャピタル株式会社代表取締役執行役員COO 平成19年1月 株式会社セムコーポレーション取締役(現任) 平成19年5月 SBIキャピタル株式会社取締役執行役員最高投資責任者 平成19年9月 AAフィナンシャル・システム株式会社(現SBIオートファイナンス株式会社)取締役(現任) 平成19年11月 SBIキャピタル株式会社代表取締役執行役員COO兼最高投資責任者(現任) 平成19年11月 当社取締役(現任) 平成20年8月 株式会社シャルコーポレーション取締役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	橋本 光春	昭和23年2月26日生	昭和45年4月 株式会社太陽銀行入行(現 株式会社三井住友銀行) 平成9年11月 さくらフレンド証券株式会社入社 平成15年4月 株式会社トーマイ入社 平成18年4月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	-
監査役	-	戸田 英	昭和10年1月31日生	昭和34年3月 株式会社高島屋入社 昭和62年2月 同社東京店次長(人事、総務、経理、物流担当) 平成3年3月 株式会社横浜高島屋横浜店次長(経理担当) 平成5年3月 高島屋クレジット株式会社代表取締役社長 平成7年6月 アディロン株式会社監査役 平成16年4月 当社監査役(現任)	(注)7	-
監査役	-	小川 賢一	昭和40年8月10日生	平成2年9月 公認会計士会計事務所入所 平成17年6月 辻・本郷税理士法人退社 平成17年7月 あいわ税理士法人入社 平成18年4月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						-

- (注) 1 成宮織物株式会社は昭和54年10月に株式会社ナルミヤに、平成3年7月に株式会社ナルミヤからナルミヤエンタープライズ株式会社に商号変更しております。
- 2 株式会社エヌ・アイ・コーポレーションは平成17年9月に清算しております。
- 3 取締役 岩本和広は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 4 常勤監査役 橋本光春、監査役 戸田 英及び監査役 小川賢一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 平成21年4月24日就任後、1年以内の最終決算期に関する定時株主総会の終結まで。
- 6 平成18年4月27日就任後、4年以内の最終決算期に関する定時株主総会の終結まで。
- 7 平成20年4月25日就任後、4年以内の最終決算期に関する定時株主総会の終結まで。
- 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
佐藤 敏正	昭和24年2月7日生	昭和46年4月 株式会社西武百貨店入社 平成3年3月 同社本社企画室経営計画部長 平成6年11月 株式会社西洋フードシステムズ転籍 平成11年4月 同社財務経理部部長 平成12年3月 同社監査室室長 平成14年3月 株式会社西洋フードシステムズ九州出向 平成14年6月 同社取締役管理部長 平成17年12月 株式会社サンフードセンター(現ユーストジャパン株式会社)出向 平成18年4月 同社取締役管理本部長 平成19年4月 西洋フード・コンパグループ株式会社入社 平成21年2月 同社退職	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、顧客や株主をはじめとするすべてのステークホルダーの視点から、企業経営の効率性、透明性を高めることを通じて企業価値の持続的な向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としております。

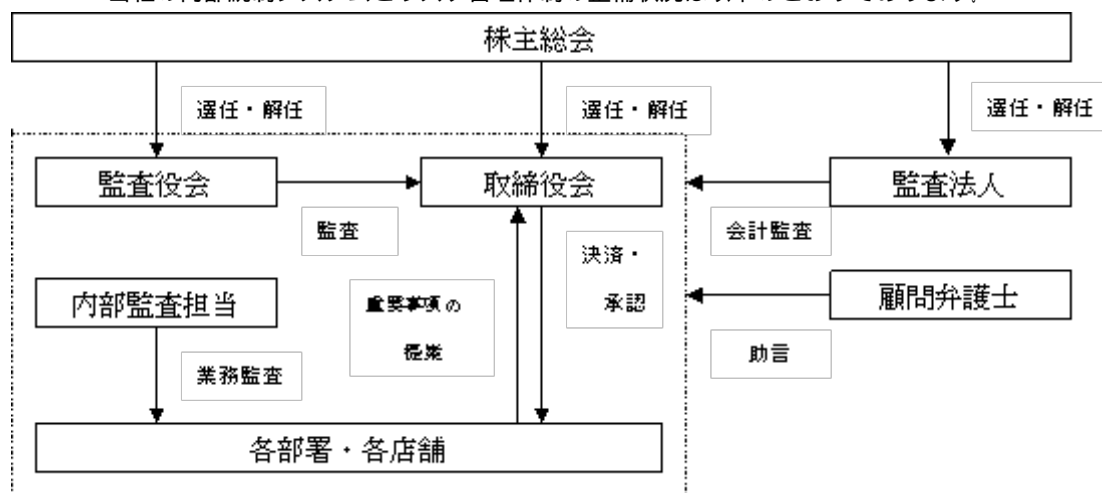
(2) 会社の機関の内容及び内部統制の整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は取締役会を原則月に1回開催し、必要の都度臨時取締役会を開催し重要事項の決定を行っております。取締役会は当事業年度末現在6名（うち社外取締役1名）で構成されており、それぞれの役割分担を明確化して職務にあっております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は当事業年度末現在社外監査役3名（うち常勤監査役1名）で構成されております。監査役は定期的に監査役会を開催し、監査に関する重要事項について協議を行うとともに、取締役会の監視、取締役の業務執行に対する監督を行い、会計監査人と連携して会計監査を行っております。

当社の内部統制システムとリスク管理体制の整備状況は以下のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社における内部統制の整備・運用は、リスクマネジメントの観点から会社の財産保全と業務の効率性向上に焦点をあて、内部監査室が業務処理の実態を調査し、業務改善の提案、不測の事態に備え予防策の策定を行っております。また、内部監査室が毎月業務監査を実施し、内部統制制度の調整を図っております。内部監査室（専任1名）は、監査役、会計監査人と連携して監査を実施し、会計監査及び業務監査に関する情報の共有及び意見交換を行っております。

コンプライアンスにつきましては、法令遵守はもとより、全社員が誠実かつ適切な行動ができるよう、随時社員教育を行い、倫理観および価値観の共有を図っております。なお、高度な法律判断を必要とする場合、顧問弁護士から適時アドバイスを受けております。

会計監査の状況

金融商品取引法に基づく会計監査業務については、監査法人A & Aパートナーズと監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 坂本 裕子

指定社員 業務執行社員 村田 征仁

(注) 1 継続監査年数は、7年以内であるため記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補4名、その他5名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役との利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎としてリスク管理規程を新たに制定し、個々のリスクについての管理責任部署を定め、同規定に従ったリスク管理体制を構築します。危機が発生・発見された場合には対策本部の設置をするなど、迅速な対応を行い損害の拡大防止に努めるものとします。内部監査室は定期的に業務執行状況の監査を実施し、損失の危機に繋がっているリスクの洗い出し、評価、リスクに対する対応状況を確認します。

また、コーポレート本部長を委員長とした安心・安全委員会を設置し、製品の安全性を保証し、消費者における製品に係る事故の発生を未然に防止するとともに、事故発生時の速やかな対応をはかる製品安心・安全体制の維持、管理に取り組んでいます。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における社内取締役に対する報酬は総額215百万円であり、社外取締役に対する報酬はありません。また、監査役に対する報酬は総額10百万円であります。

なお、取締役の報酬限度額は年額540百万円以内であり、監査役の報酬限度額は年額72百万円以内であります。

(5) 監査報酬の内容

当社の会計監査人に対する監査報酬

監査法人 A & A パートナーズ

当事業年度における公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の総額 18百万円

上記以外の業務に基づく報酬の総額 7百万円

(注) 1 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬

等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」について対価を支払っております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は20百万円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役及び監査役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

これは、株主総会における取締役及び監査役の選任決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議をもって、毎年7月31日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これは、中間配当を実施する場合に、機動的に行うことを目的とするものであります。

(10) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、当社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買受けを行うことを目的とするものであります。

(11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
前事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）及び当事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）の財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成21年1月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1.現金及び預金			1,736,957	
2.受取手形及び売掛金	2		3,311,081	
3.たな卸資産			2,016,331	
4.繰延税金資産			53,873	
5.未収法人税等			37,458	
6.その他			272,623	
貸倒引当金			24,890	
流動資産合計			7,403,436	66.4
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物	1	1,540,609		
減価償却累計額		1,363,195	177,414	
(2)車両運搬具		6,458		
減価償却累計額		5,814	644	
(3)工具、器具及び備品		164,463		
減価償却累計額		134,875	29,587	
(4)土地	1		409,540	
有形固定資産合計			617,186	5.5
2.無形固定資産				
(1)のれん			399,063	
(2)ソフトウェア			99,881	
無形固定資産合計			498,945	4.5
3.投資その他の資産				
(1)投資有価証券			25,747	
(2)長期性預金			1,600,000	
(3)差入保証金			923,657	
(4)その他			86,588	
貸倒引当金			7,333	
投資その他の資産合計			2,628,659	23.6
固定資産合計			3,744,792	33.6
資産合計			11,148,228	100.0

		当連結会計年度 (平成21年1月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	2		1,902,301	
2. 短期借入金			50,000	
3. 一年内償還予定社債			100,000	
4. 一年内返済予定長期借入金			140,712	
5. 未払金			510,938	
6. 未払費用			407,003	
7. 賞与引当金			76,572	
8. 返品調整引当金			34,832	
9. 株主優待引当金			28,605	
10. 設備支払手形	2		95,357	
11. その他			149,570	
流動負債合計			3,495,894	31.4
固定負債				
1. 長期借入金	1		118,457	
2. 退職給付引当金			6,677	
3. 役員退職慰労引当金			65,099	
4. その他			125,881	
固定負債合計			316,116	2.8
負債合計			3,812,010	34.2

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金		920,550	8.2
2. 資本剰余金		1,124,950	10.1
3. 利益剰余金		5,380,678	48.3
4. 自己株式		130,687	1.2
株主資本合計		7,295,491	65.4
評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差 額金		2,769	0.0
評価・換算差額等合計		2,769	0.0
新株予約権		43,496	0.4
純資産合計		7,336,218	65.8
負債純資産合計		11,148,228	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			20,448,548	100.0
売上原価			8,955,213	43.8
売上総利益			11,493,335	56.2
販売費及び一般管理費	1		12,203,880	59.7
営業損失			710,544	3.5
営業外収益				
1. 受取利息及び配当金		19,021		
2. 仕入割引		38,644		
3. 雑収入		26,058	83,723	0.4
営業外費用				
1. 支払利息		5,292		
2. デリバティブ評価損		24,499		
3. 雑損失		13,002	42,794	0.2
経常損失			669,616	3.3
特別利益				
1. 固定資産売却益	2	1,201		
2. 退職給付制度終了益		98,432	99,634	0.5
特別損失				
1. 固定資産除却損	3	108,910		
2. 減損損失	4	117,628		
3. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		57,033		
4. 本支店移転費用		103,770		
5. 保険解約損		46,529		
6. 貸倒損失		82,375		
7. 割増退職金		72,386		
8. ゴルフ会員権評価損		22,925		
9. その他		7,151	618,711	3.0
税金等調整前当期純損失			1,188,692	5.8
法人税、住民税及び事業 税		26,826		
法人税等調整額		324,844	351,670	1.7
当期純損失			1,540,363	7.5

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 1月31日 残高（千円）	920,550	1,124,950	7,248,941		9,294,441
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			327,900		327,900
自己株式の取得				130,687	130,687
当期純損失			1,540,363		1,540,363
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			1,868,263	130,687	1,998,950
平成21年 1月31日 残高（千円）	920,550	1,124,950	5,380,678	130,687	7,295,491

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年 1月31日 残高（千円）	2,125	2,125		9,296,567
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				327,900
自己株式の取得				130,687
当期純損失				1,540,363
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	4,894	4,894	43,496	38,601
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,894	4,894	43,496	1,960,348
平成21年 1月31日 残高（千円）	2,769	2,769	43,496	7,336,218

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		1,188,692
減価償却費		321,810
減損損失		117,628
株式報酬費用		11,709
のれん償却額		26,604
退職給付引当金の減少額		142,375
役員退職慰労引当金の減少額		4,901
貸倒引当金の増加額		25,051
賞与引当金の減少額		23,468
返品調整引当金の減少額		4,963
株主優待引当金の増加額		28,605
受取利息及び受取配当金		19,021
支払利息		5,292
為替差益		24
固定資産除却損		108,910
保険解約損		46,529
ゴルフ会員権評価損		22,925
売上債権の減少額		784,590
たな卸資産の増加額		47,617
仕入債務の減少額		49,325
その他		149,258
小計		168,529
利息及び配当金の受取額		16,144
利息の支払額		5,783
法人税等の支払額		74,006
営業活動によるキャッシュ・フロー		104,883

		当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		2,202
貸付金の回収による収入		21,587
有形固定資産の取得による支出		262,349
有形固定資産の売却による収入		20,687
無形固定資産の取得による支出		67,422
差入保証金の差入による支出		187,165
差入保証金の返還による収入		352,497
保険積立金の解約による収入		514,460
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	162,522
その他		5,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		221,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額		20,000
長期借入金の返済による支出		133,562
自己株式の取得による支出		130,687
配当金の支払額		324,100
新株予約権の発行による収入		31,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		576,563
現金及び現金同等物に係る換算差額		24
現金及び現金同等物の減少額		249,992
現金及び現金同等物の期首残高		1,986,949
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,736,957

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社ミリカンパニーリミテッド 平成20年8月8日に株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	株式会社ミリカンパニーリミテッドの事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 なお、株式会社ミリカンパニーリミテッドの事業年度の末日を10月31日から当社の決算日であります1月31日へ当連結決算日より変更しております。 よって、株式会社ミリカンパニーリミテッドの業績は、前事業年度の平成20年8月から平成20年10月までの3か月間及び当事業年度の平成20年11月から平成21年1月までの3か月間を連結しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)						
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 商品・製品 個別法による原価法 ただし、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込のないものについては、同種商品の過去の販売実績に照らし評価減を行い、期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しております。 当該評価減の金額は380,250千円であります。 原材料 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3～54年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づき取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	3～54年	車両運搬具	3～6年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	3～54年						
車両運搬具	3～6年						
工具、器具及び備品	2～15年						

項目	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社の従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品率等を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(3年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年12月1日付けで適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び新規の退職一時金制度へ移行をしております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益に「退職給付制度終了益」として98,432千円が計上されております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>役員退職慰労引当金 当社及び子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労金については、当期に役員退職慰労金規程を新設したことに伴い、当連結会計年度負担額8,066千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額57,033千円は特別損失に計上しております。</p> <p>株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、8年間の定額法により償却を行っております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
1 担保に供している資産	
建物	28,943千円
土地	128,500千円
計	157,443千円
上記は長期借入金53,289千円の担保に供しております。	
2 期末日満期手形	
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形	3,332千円
支払手形	297千円
設備支払手形	29,747千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
(1) 販売促進費	491,698千円
(2) 給与手当	3,954,122千円
(3) 雑給与	2,509,896千円
(4) 法定福利費	556,934千円
(5) 賞与引当金繰入額	76,572千円
(6) 退職給付費用	258,758千円
(7) 減価償却費	321,810千円
(8) 地代家賃	928,110千円
(9) 備品・消耗品費	321,959千円
(10) のれん償却額	26,604千円
(11) 役員退職慰労引当金繰入額	8,066千円
(12) 貸倒引当金繰入額	25,388千円
(13) 株主優待引当金繰入額	28,605千円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
建物	1,201千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	44,476千円
車両運搬具	277千円
工具、器具及び備品	630千円
原状回復撤去費用	63,525千円
合計	108,910千円

当連結会計年度
(自 平成20年2月1日
至 平成21年1月31日)

4 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	地域	金額 (千円)
売場内装 設備	建物附属設備	東京地区	17,376
本社設備	建物		14,915
	建物附属設備		15,461
	工具、器具及び備品		2,492
	土地		48,716
売場内装 設備	建物附属設備	大阪地区	6,570
売場内装 設備	建物附属設備	広島地区	5,316
売場内装 設備	建物附属設備	福岡地区	6,108
計			116,956

(注) その他の資産について減損損失672千円を計上しております。

(グルーピングの方法)

売場内装設備については、ブランド別にグルーピングしております。また社宅等は共用資産とし、その他賃貸用不動産については個別物件単位でグルーピングしております。

(経緯)

減損損失を計上した資産グループは、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は使用価値により測定しております。上記資産グループについては、今後も損失が予想されるため、帳簿価額全額を減損損失に計上しました。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	109,300	-	-	109,300
合計	109,300	-	-	109,300
自己株式				
普通株式	-	3,485	-	3,485
合計	-	3,485	-	3,485

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,485株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,485株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	-	-	-	-	43,496
	合計	-	-	-	-	-	43,496

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	327,900	3,000	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成20年2月1日
至 平成21年1月31日)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年1月31日現在)

現金及び預金勘定	1,736,957千円
現金及び現金同等物	1,736,957千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ミリカンパニーリミテッドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	230,486千円
固定資産	261,973千円
のれん	425,668千円
流動負債	358,683千円
固定負債	349,495千円
株式会社ミリカンパニーリミテッドの取得価額	209,948千円
株式会社ミリカンパニーリミテッド現金及び現金同等物	47,426千円
株式会社ミリカンパニーリミテッド取得のための支出	162,522千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	
車両運搬具	
取得価額相当額	11,551千円
減価償却累計額相当額	7,517千円
期末残高相当額	4,033千円
工具、器具及び備品	
取得価額相当額	415,897千円
減価償却累計額相当額	264,011千円
期末残高相当額	151,886千円
ソフトウェア	
取得価額相当額	183,163千円
減価償却累計額相当額	100,333千円
期末残高相当額	82,830千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	111,784千円
1年超	132,219千円
合計	244,033千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	
支払リース料	129,538千円
減価償却費相当額	118,771千円
支払利息相当額	5,452千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
(5) 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	
(減損損失について)	
リース資産に配分された減損損失はありません。	

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成21年1月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	318	604	285
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	318	604	285
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,197	25,143	3,054
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28,197	25,143	3,054
	合計	28,516	25,747	2,769

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ及び通貨オプション取引であります。

取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の利用目的

デリバティブ取引は、製品の輸入に係る外貨建債務の円貨への変動額を固定化し、将来の為替の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。

取引に係るリスクの内容

通貨スワップ及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また信用度の高い金融機関を取引相手としており、相手方の契約不履行から生じるリスクはないものと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、財務担当者が決裁権限者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	664,200	664,200	1,202	1,205
	通貨オプション取引				
	買建コール(米ドル)	211,871	126,459	5,394	3,073
	売建プット(米ドル)	423,742	252,918	25,016	20,221
	合計	1,299,813	1,043,577	31,613	24,499

(注) 1 クーボンスワップ取引及び通貨オプション取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 通貨オプション取引に係るオプション料の授受はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度
(自平成20年2月1日
至平成21年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、平成20年12月1日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び新規の退職一時金制度へ移行しました。

当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算する事ができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用としております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は下記のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成20年3月31日現在)

イ 年金資産の額	68,078,070千円
ロ 年金財政計算上の給付債務の額	76,851,100千円
ハ 差引額	8,773,029千円

(注)年金制度全体に係る積立状況について入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく実際数値に基づき記載しております。

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(平成21年1月31日現在) 15.0%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金資産の運用が思わしくない状態が続き、前期より繰越してきた不足金5,409,816千円と過去勤務債務残高3,363,213千円によるものであります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	10,336千円
ロ 未積立退職給付債務	10,336千円
ハ 未認識数理計算上の差異	3,658千円
ニ 連結貸借対照表計上額純額	6,677千円
ホ 退職給付引当金	6,677千円

当連結会計年度
(自平成20年2月1日
至平成21年1月31日)

3. 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	67,967千円
ロ 利息費用	6,903千円
ハ 期待運用収益	4,440千円
ニ 数理計算上の差異	25,696千円
小計	44,733千円
ホ 厚生年金基金拠出額	208,186千円
ヘ 確定拠出年金掛金拠出額	5,838千円
ト 退職給付費用	258,758千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	3年

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 11,709千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 104名	当社取締役 5名 当社従業員 13名	当社取締役 5名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,085株	普通株式 1,700株	普通株式 1,700株
付与日	平成17年1月5日	平成20年5月16日	平成20年5月16日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者が、当社ならびに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合(死亡の場合を除く。)はこの限りでない。	(イ)新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。 (ロ)その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(イ)新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権行使時において当社の取締役であることを要する。 (ロ)その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	自平成18年12月16日 至平成26年12月15日	自平成22年4月26日 至平成30年4月25日	自平成22年4月26日 至平成30年4月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	1,700	1,700
失効	-	30	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	1,670	1,700
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	772	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	87	-	-
未行使残	685	-	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	250,000	70,000	70,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	18,698	18,698

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注)1	45%
予想残存期間(注)2	2,171日
予想配当(注)3	3,000円/株
無リスク利率(注)4	1.352%

(注)1 平成17年3月9日から平成20年5月15日までの株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータがなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成20年1月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金等	35,426千円
返品調整引当金	13,359千円
有償支給繰延利益否認額	16,023千円
棚卸資産評価損	154,777千円
役員退職慰労引当金	26,493千円
減損損失	68,180千円
本支店移転費用	33,230千円
貸倒損失	16,760千円
貸倒引当金	10,848千円
繰越欠損金	316,905千円
その他	96,569千円
繰延税金資産小計	788,576千円
評価性引当額	734,702千円
繰延税金資産合計	53,873千円
繰延税金資産の純額	53,873千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりませ	
ん。	

(企業結合等関係)

当連結会計年度
(自 平成20年2月1日
至 平成21年1月31日)

(株式会社ミリカンパニーリミテッドの株式取得)

当社は、平成20年8月8日開催の取締役会にて、株式会社ミリカンパニーリミテッドの全株式を取得することについて決議し、平成20年8月8日に当該株式を取得しております。

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

被取得企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社ミリカンパニーリミテッド

事業の内容 子供服・繊維製品の企画・開発・販売

企業結合を行った主な理由

新生児向けアイテムを主力とする株式会社ミリカンパニーリミテッドを子会社化することにより、トドラー、ジュニア向けアイテムを主力とする当社の事業基盤の拡充を図るものであります。

企業結合日 平成20年8月8日

企業結合の法的形式 株式取得

取得した議決権比率 100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年8月1日から平成21年1月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式会社ミリカンパニーリミ 204,200千円

テッドの株式

取得に直接要した費用 5,748千円

取得原価 209,948千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんの金額 425,668千円

発生原因

株式会社ミリカンパニーリミテッドの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8年間の定額法によっております。

当連結会計年度
(自 平成20年2月1日
至 平成21年1月31日)

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の
額並びにその内訳

資産の額

流動資産	230,486千円
固定資産(のれんを含む)	687,641千円
合計	918,127千円

負債の額

流動負債	358,683千円
固定負債	349,495千円
合計	708,179千円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し
た場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響
の概算額

売上高	215,454千円
営業損失	152,259千円
経常損失	184,610千円
税金等調整前当期純損失	176,159千円
当期純損失	176,585千円
1株当たり当期純損失	1,626.49円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して
算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計
算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算
額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する子供服・関連製品の製造加工販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載しておりません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	68,919円55銭
1株当たり当期純損失	14,187円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失である ため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
当期純損失(千円)	1,540,363
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,540,363
期中平均株式数(株)	108,569

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成20年2月1日
至 平成21年1月31日)

1. 当社は、平成21年1月28日開催の取締役会にて、全額出資による子会社を設立することを決議し、平成21年2月2日に株式会社スターキューブを設立しております。

(1) 子会社設立の目的

高価格帯のアイテムを中心に、主として百貨店内に出店する既存のブランドに加え、新ブランドとして、ショッピングセンターやファッションビル等への展開を強化し、これまでと異なった顧客層の取り込みを図るものであります。

(2) 子会社となる会社の概要

商号 株式会社スターキューブ

代表者 代表取締役社長 林原 剛

(株式会社ナルミヤ・インターナショナル
取締役執行役員常務)

資本金 30百万円

設立年月日 平成21年2月2日

(3) 事業内容

オリジナルブランドの展開による子供用繊維製品並びに関連製品の製造加工販売

(4) 事業年度の末日 1月31日

(5) 大株主及び持株比率

株式会社ナルミヤ・インターナショナル 100%

2. 当社は、平成21年3月24日開催の取締役会にて、全額出資による子会社を上海に設立・営業開始することを決議し、平成21年3月31日に現地法人として当局への届け出等各種手続きが完了し、設立・営業を開始しております。

(1) 子会社設立の目的

東アジアにおける積極的な出店による販売拡大とブランド向上を目的に、上海に新会社を設立することとなりました。

(2) 子会社となる会社の概要

商号 娜露密雅商貿(上海)有限公司

代表者 董事長 上田千秋

(株式会社ナルミヤ・インターナショナル
取締役執行役員常務)

総経理 野口和則

登録資本金 49百万円

設立年月日 平成21年3月31日

(3) 事業内容

当社グループ製品の中国国内での販売、当社グループの中国製造品の生産・品質管理及び物流管理

(4) 事業年度の末日 12月31日

(5) 大株主及び持株比率

株式会社ナルミヤ・インターナショナル 100%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社ミリカンパ ニーリミテッド	第1回無担保社債(適 格機関投資家限定)(注)	平成18年 3月15日	-	100,000 (100,000)	1.83	なし	平成21年 3月13日
合計	-	-	-	100,000 (100,000)	-	-	-

(注) ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	50,000	2.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	140,712	2.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	118,457	2.2	平成22年~25年
合計	-	309,169	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	84,299	13,730	10,657	9,769

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,986,949		1,707,934	
2 受取手形	2		100,369		62,011	
3 売掛金			3,935,147		3,203,791	
4 商品・製品			1,886,143		1,936,960	
5 原材料			3,010		34	
6 仕掛品			8,120		3,206	
7 前払費用			155,276		136,873	
8 繰延税金資産			247,245		53,873	
9 未収入金			33,590		-	
10 未収法人税等			5,031		37,458	
11 その他			35,144		136,227	
貸倒引当金			403		24,438	
流動資産合計			8,395,626	66.5	7,253,934	67.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,680,055		1,486,093		
減価償却累計額		1,350,735	329,320	1,335,600	150,493	
(2) 車両運搬具		9,293		6,458		
減価償却累計額		8,054	1,239	5,814	644	
(3) 工具、器具及び備品		140,398		148,389		
減価償却累計額		108,223	32,174	122,678	25,710	
(4) 土地			298,940		281,040	
有形固定資産合計			661,673	5.3	457,889	4.2
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			52,368		93,262	
無形固定資産合計			52,368	0.4	93,262	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		29,580		25,143	
(2) 子会社株式		-		209,948	
(3) 関係会社長期貸付金		-		212,000	
(4) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		7,508		7,748	
(5) 長期前払費用		53,019		49,738	
(6) 長期性預金		1,600,000		1,600,000	
(7) 繰延税金資産		150,376		-	
(8) 差入保証金		1,060,688		897,734	
(9) 保険積立金		563,890		-	
(10) その他		48,278		29,919	
貸倒引当金		5,980		7,333	
投資その他の資産合計		3,507,362	27.8	3,024,899	27.9
固定資産合計		4,221,404	33.5	3,576,051	33.0
資産合計		12,617,031	100.0	10,829,986	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2	238,382		152,497	
2 買掛金		1,683,551		1,724,027	
3 未払金		386,964		502,385	
4 未払費用		389,343		398,536	
5 未払法人税等		20,201		-	
6 未払消費税等		10,497		-	
7 前受金		58,027		39,525	
8 預り金		57,906		99,780	
9 賞与引当金		100,040		76,572	
10 返品調整引当金		39,795		34,832	
11 株主優待引当金		-		28,605	
12 設備支払手形	2	156,511		95,357	
13 その他		9,921		8,407	
流動負債合計		3,151,143	25.0	3,160,528	29.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 退職給付引当金		149,053		6,677	
2 役員退職慰労引当金		-		63,599	
3 預り保証金		20,267		-	
4 その他		-		94,267	
固定負債合計		169,320	1.3	164,544	1.5
負債合計		3,320,463	26.3	3,325,073	30.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		920,550	7.3	920,550	8.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,124,950		1,124,950	
資本剰余金合計		1,124,950	8.9	1,124,950	10.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		12,500		12,500	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		7,000,000		6,908,541	
繰越利益剰余金		236,441		1,371,383	
利益剰余金合計		7,248,941	57.5	5,549,658	51.2
自己株式		-		130,687	1.2
株主資本合計		9,294,441	73.7	7,464,470	68.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		2,125	0.0	3,054	0.0
評価・換算差額等合計		2,125	0.0	3,054	0.0
新株予約権		-	-	43,496	0.4
純資産合計		9,296,567	73.7	7,504,912	69.3
負債純資産合計		12,617,031	100.0	10,829,986	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)			当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			24,486,441	100.0		20,226,012	100.0
売上原価							
1 商品・製品期首たな卸高		1,988,524			1,886,143		
2 当期商品仕入高		10,661,040			8,906,863		
3 当期製品製造原価		71,609			12,331		
合計		12,721,175			10,805,337		
4 商品・製品期末たな卸高		1,886,143	10,835,031	44.3	1,936,960	8,868,377	43.8
返品調整引当金繰入額			39,795			34,832	
返品調整引当金戻入額			34,334			39,795	
売上総利益			13,645,947	55.7		11,362,598	56.2
販売費及び一般管理費	1		13,583,751	55.5		11,985,458	59.3
営業利益又は 営業損失()			62,196	0.2		622,859	3.1
営業外収益							
1 受取利息		24,721			19,617		
2 仕入割引		67,163			38,644		
3 雑収入		23,688	115,572	0.5	23,175	81,437	0.4
営業外費用							
1 自己株式取得手数料		-			1,175		
2 消費税等調整額		18,248			-		
3 雑損失		825	19,073	0.1	6,736	7,912	0.0
経常利益又は 経常損失()			158,695	0.6		549,334	2.7
特別利益							
1 固定資産売却益	2	-			1,201		
2 貸倒引当金戻入益		11,389			-		
3 退職給付制度終了益		-	11,389	0.0	98,432	99,634	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)		当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
特別損失						
1 固定資産除却損	3	37,422		107,529		
2 減損損失	4	50,103		50,331		
3 過年度役員退職慰労引当 金繰入額		-		57,033		
4 本支店移転費用		-		103,770		
5 保険解約損		-		46,529		
6 貸倒損失		-		82,375		
7 割増退職金		-		72,386		
8 ゴルフ会員権評価損		-		22,925		
9 その他		-	87,526	7,151	550,034	2.7
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			82,557		999,734	4.9
法人税、住民税 及び事業税		138,111		26,443		
未払法人税等取崩額		13,012		-		
法人税等調整額		49,207	75,892	345,206	371,649	1.8
当期純利益又は当期純損 失 ()			6,665		1,371,383	6.7

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)		当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		30,463	43.3	-	-
外注加工費		39,823	56.7	7,416	100.0
当期総製造費用		70,286	100.0	7,416	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,444		8,120	
合計		79,730		15,536	
期末仕掛品たな卸高		8,120		3,206	
当期製品製造原価		71,609		12,331	

原価計算の方法

原価計算の方法は、品番別の
実際個別原価計算であります。

原価計算の方法

同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年 1月31日 残高 (千円)	920,550	1,124,950	12,500	7,000,000	557,676	7,570,176	9,615,676
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					327,900	327,900	327,900
当期純利益					6,665	6,665	6,665
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	321,234	321,234	321,234
平成20年 1月31日 残高 (千円)	920,550	1,124,950	12,500	7,000,000	236,441	7,248,941	9,294,441

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 1月31日 残高 (千円)	6,243	6,243	9,621,919
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			327,900
当期純利益			6,665
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	4,118	4,118	4,118
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,118	4,118	325,352
平成20年 1月31日 残高 (千円)	2,125	2,125	9,296,567

当事業年度（自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年 1月31日 残高 (千円)	920,550	1,124,950	12,500	7,000,000	236,441	7,248,941	-	9,294,441
事業年度中の変動額								
別途積立金の取崩し				91,458	91,458	-		-
剰余金の配当					327,900	327,900		327,900
自己株式の取得							130,687	130,687
当期純損失					1,371,383	1,371,383		1,371,383
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	91,458	1,607,825	1,699,283	130,687	1,829,971
平成21年 1月31日 残高 (千円)	920,550	1,124,950	12,500	6,908,541	1,371,383	5,549,658	130,687	7,464,470

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年1月31日 残高 (千円)	2,125	2,125	-	9,296,567
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩し				-
剰余金の配当				327,900
自己株式の取得				130,687
当期純損失				1,371,383
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	5,179	5,179	43,496	38,316
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,179	5,179	43,496	1,791,654
平成21年1月31日 残高 (千円)	3,054	3,054	43,496	7,504,912

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		82,557
減価償却費		292,026
長期前払費用償却費		6,642
減損損失		50,103
退職給付引当金の増加額		29,346
貸倒引当金の減少額		12,680
賞与引当金の減少額		5,215
返品調整引当金の増加額		5,461
受取利息及び受取配当金		24,721
有形固定資産除却損		37,422
売上債権の減少額		339,356
たな卸資産の減少額		104,514
仕入債務の減少額		1,134,539
その他流動資産の増加額		27,829
その他流動負債の減少額		4,083
その他		1,235
小計		260,403
利息及び配当金の受取額		23,988
法人税等の支払額		154,509
営業活動によるキャッシュ・フロー		390,924

		前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預入による支出		1,100,000
貸付金の回収による収入		628
有形固定資産の取得による支出		318,472
有形固定資産の売却による収入		65
無形固定資産の取得による支出		22,558
差入保証金の差入による支出		109,487
差入保証金の返還による収入		17,976
保険積立金の積立による支出		98,451
長期前払費用の増加による支出		67,248
その他		5,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,702,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		325,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		325,855
現金及び現金同等物の減少額		2,419,644
現金及び現金同等物の期首残高		4,406,594
現金及び現金同等物の期末残高		1,986,949

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品 個別法による原価法 ただし、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込のないものについては、同種商品の過去の販売実績に照らし評価減を行い、期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しております。 当該評価減の金額は356,641千円です。</p> <p>原材料 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>商品・製品 同左</p> <p>当該評価減の金額は357,433千円です。</p> <p>原材料 同左 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づき取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品率等を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（3年）による定額法により按分した額を翌期から処理することとしております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（3年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 当社は、平成20年12月1日付けで適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び新規の退職一時金制度へ移行をしております。 本移行に伴う影響額は、特別利益に「退職給付制度終了益」として98,432千円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更） 役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、当事業年度に役員退職慰労金規程を新設したことに伴い、役員退職慰労金を役員が存在する各期に合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものであります。 この変更に伴い、当事業年度負担額6,566千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額57,033千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業損失及び経常損失はそれぞれ6,566千円、税引前当期純損失は63,599千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
		<p>株主優待引当金</p> <p>将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>株主優待費用は、従来、優待券利用時に営業費用で処理しておりましたが、株主優待券の利用実績率の把握が可能となったことから、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ28,605千円増加しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか追わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 未収入金 前事業年度において、流動資産に区分掲記しておりました「未収入金」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から、流動資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の流動資産に含まれている「未収入金」は19,328千円です。</p> <p>2. 保険積立金 前事業年度において、投資その他の資産に区分掲記しておりました「保険積立金」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から、投資その他の資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の投資その他の資産に含まれている「保険積立金」は4,864千円です。</p> <p>3. 預り保証金 前事業年度において、固定負債に区分掲記しておりました「預り保証金」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から、固定負債の「その他」に含めております。なお、当事業年度の固定負債に含まれている「預り保証金」は61,695千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)												
	<p>1 偶発債務 債務保証 以下の内容で、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株ミリカンパニー リミテッド</td> <td style="text-align: center;">18,100</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,332千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">297千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">29,747千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	株ミリカンパニー リミテッド	18,100	借入債務	受取手形	3,332千円	支払手形	297千円	設備支払手形	29,747千円
保証先	金額(千円)	内容											
株ミリカンパニー リミテッド	18,100	借入債務											
受取手形	3,332千円												
支払手形	297千円												
設備支払手形	29,747千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr><td>(1) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">664,641千円</td></tr> <tr><td>(2) 給与手当</td><td style="text-align: right;">4,201,278千円</td></tr> <tr><td>(3) 雑給与</td><td style="text-align: right;">2,913,977千円</td></tr> <tr><td>(4) 法定福利費</td><td style="text-align: right;">579,886千円</td></tr> <tr><td>(5) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100,040千円</td></tr> <tr><td>(6) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">292,026千円</td></tr> <tr><td>(7) 地代家賃</td><td style="text-align: right;">978,535千円</td></tr> <tr><td>(8) 備品・消耗品費</td><td style="text-align: right;">440,855千円</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約52%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約48%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">31,007千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">17千円</td></tr> <tr><td>原状回復撤去費用</td><td style="text-align: right;">6,397千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">37,422千円</td></tr> </tbody> </table>	(1) 販売促進費	664,641千円	(2) 給与手当	4,201,278千円	(3) 雑給与	2,913,977千円	(4) 法定福利費	579,886千円	(5) 賞与引当金繰入額	100,040千円	(6) 減価償却費	292,026千円	(7) 地代家賃	978,535千円	(8) 備品・消耗品費	440,855千円	販売費に属する費用	約52%	一般管理費に属する費用	約48%	建物	31,007千円	工具、器具及び備品	17千円	原状回復撤去費用	6,397千円	合計	37,422千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr><td>(1) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">487,927千円</td></tr> <tr><td>(2) 給与手当</td><td style="text-align: right;">3,900,509千円</td></tr> <tr><td>(3) 雑給与</td><td style="text-align: right;">2,498,336千円</td></tr> <tr><td>(4) 法定福利費</td><td style="text-align: right;">551,446千円</td></tr> <tr><td>(5) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76,572千円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">258,276千円</td></tr> <tr><td>(7) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">311,824千円</td></tr> <tr><td>(8) 地代家賃</td><td style="text-align: right;">903,577千円</td></tr> <tr><td>(9) 備品・消耗品費</td><td style="text-align: right;">319,735千円</td></tr> <tr><td>(10) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,566千円</td></tr> <tr><td>(11) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,388千円</td></tr> <tr><td>(12) 株主優待引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,605千円</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約52%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約48%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,201千円</td></tr> </tbody> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">44,476千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">229千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">630千円</td></tr> <tr><td>原状回復撤去費用</td><td style="text-align: right;">62,193千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">107,529千円</td></tr> </tbody> </table>	(1) 販売促進費	487,927千円	(2) 給与手当	3,900,509千円	(3) 雑給与	2,498,336千円	(4) 法定福利費	551,446千円	(5) 賞与引当金繰入額	76,572千円	(6) 退職給付費用	258,276千円	(7) 減価償却費	311,824千円	(8) 地代家賃	903,577千円	(9) 備品・消耗品費	319,735千円	(10) 役員退職慰労引当金繰入額	6,566千円	(11) 貸倒引当金繰入額	25,388千円	(12) 株主優待引当金繰入額	28,605千円	販売費に属する費用	約52%	一般管理費に属する費用	約48%	建物	1,201千円	建物	44,476千円	車両運搬具	229千円	工具、器具及び備品	630千円	原状回復撤去費用	62,193千円	合計	107,529千円
(1) 販売促進費	664,641千円																																																																				
(2) 給与手当	4,201,278千円																																																																				
(3) 雑給与	2,913,977千円																																																																				
(4) 法定福利費	579,886千円																																																																				
(5) 賞与引当金繰入額	100,040千円																																																																				
(6) 減価償却費	292,026千円																																																																				
(7) 地代家賃	978,535千円																																																																				
(8) 備品・消耗品費	440,855千円																																																																				
販売費に属する費用	約52%																																																																				
一般管理費に属する費用	約48%																																																																				
建物	31,007千円																																																																				
工具、器具及び備品	17千円																																																																				
原状回復撤去費用	6,397千円																																																																				
合計	37,422千円																																																																				
(1) 販売促進費	487,927千円																																																																				
(2) 給与手当	3,900,509千円																																																																				
(3) 雑給与	2,498,336千円																																																																				
(4) 法定福利費	551,446千円																																																																				
(5) 賞与引当金繰入額	76,572千円																																																																				
(6) 退職給付費用	258,276千円																																																																				
(7) 減価償却費	311,824千円																																																																				
(8) 地代家賃	903,577千円																																																																				
(9) 備品・消耗品費	319,735千円																																																																				
(10) 役員退職慰労引当金繰入額	6,566千円																																																																				
(11) 貸倒引当金繰入額	25,388千円																																																																				
(12) 株主優待引当金繰入額	28,605千円																																																																				
販売費に属する費用	約52%																																																																				
一般管理費に属する費用	約48%																																																																				
建物	1,201千円																																																																				
建物	44,476千円																																																																				
車両運搬具	229千円																																																																				
工具、器具及び備品	630千円																																																																				
原状回復撤去費用	62,193千円																																																																				
合計	107,529千円																																																																				

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																																																					
<p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売場内装設備</td> <td>建物附属設備</td> <td>東京地区</td> <td>33,734</td> </tr> <tr> <td>売場内装設備</td> <td>建物附属設備</td> <td>大阪地区</td> <td>5,257</td> </tr> <tr> <td>売場内装設備</td> <td>建物附属設備</td> <td>広島地区</td> <td>1,255</td> </tr> <tr> <td>売場内装設備</td> <td>建物附属設備</td> <td>福岡地区</td> <td>9,585</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>49,833</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) その他の資産について減損損失を270千円計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は売場内装設備については、ブランド別にグルーピングしております。また社宅等は共用資産とし、その他賃貸用不動産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(経緯)</p> <p>減損損失を計上した資産グループは、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しております。上記資産グループについては、今後も損失が予想されるため、帳簿価額全額を減損損失に計上しました。</p>	用途	種類	地域	金額 (千円)	売場内装設備	建物附属設備	東京地区	33,734	売場内装設備	建物附属設備	大阪地区	5,257	売場内装設備	建物附属設備	広島地区	1,255	売場内装設備	建物附属設備	福岡地区	9,585	計			49,833	<p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売場内装設備</td> <td>建物附属設備</td> <td rowspan="3">東京地区</td> <td>14,383</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">本社設備</td> <td>建物附属設備</td> <td>15,461</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,492</td> </tr> <tr> <td>売場内装設備</td> <td>建物附属設備</td> <td>大阪地区</td> <td>6,570</td> </tr> <tr> <td>売場内装設備</td> <td>建物附属設備</td> <td>広島地区</td> <td>5,316</td> </tr> <tr> <td>売場内装設備</td> <td>建物附属設備</td> <td>福岡地区</td> <td>6,108</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>50,331</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(経緯)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	用途	種類	地域	金額 (千円)	売場内装設備	建物附属設備	東京地区	14,383	本社設備	建物附属設備	15,461	工具器具備品	2,492	売場内装設備	建物附属設備	大阪地区	6,570	売場内装設備	建物附属設備	広島地区	5,316	売場内装設備	建物附属設備	福岡地区	6,108	計			50,331
用途	種類	地域	金額 (千円)																																																			
売場内装設備	建物附属設備	東京地区	33,734																																																			
売場内装設備	建物附属設備	大阪地区	5,257																																																			
売場内装設備	建物附属設備	広島地区	1,255																																																			
売場内装設備	建物附属設備	福岡地区	9,585																																																			
計			49,833																																																			
用途	種類	地域	金額 (千円)																																																			
売場内装設備	建物附属設備	東京地区	14,383																																																			
本社設備	建物附属設備		15,461																																																			
	工具器具備品		2,492																																																			
売場内装設備	建物附属設備	大阪地区	6,570																																																			
売場内装設備	建物附属設備	広島地区	5,316																																																			
売場内装設備	建物附属設備	福岡地区	6,108																																																			
計			50,331																																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	109,300	-	-	109,300
合計	109,300	-	-	109,300
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	327,900	3,000	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	327,900	利益剰余金	3,000	平成20年1月31日	平成20年4月28日

当事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	-	3,485	-	3,485
合計	-	3,485	-	3,485

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,485株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,485株であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度は、連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

前事業連年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年1月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,986,949千円
現金及び現金同等物	1,986,949千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
車両運搬具	車両運搬具
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内
1年超	1年超
合計	合計
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料	支払リース料
減価償却費相当額	減価償却費相当額
支払利息相当額	支払利息相当額
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年1月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,995	28,815	3,820
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	24,995	28,815	3,820
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,001	765	236
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,001	765	236
合計		25,996	29,580	3,583

当事業年度(平成21年1月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度は、連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

前事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度は、連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を併用しております。	
2. 退職給付債務に関する事項	
(1) 退職給付債務	414,228千円
(2) 年金資産	355,267千円
(3) 未認識数理計算上の差異	90,092千円
(4) 退職給付引当金	149,053千円
(注) 当社は総合設立代行型の東京アパレル厚生年金基金に加入しており、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の報告に基づく年金資産の残高は71,161,005千円であり、当社の掛金の拠出割合は13.03%となっており、この拠出割合に基づき年金資産を計算した場合には9,272,278千円となります。	
3. 退職給付費用に関する事項	
(1) 勤務費用	338,463千円
(2) 利息費用	9,406千円
(3) 期待運用収益	5,557千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	11,962千円
(5) 退職給付費用	330,350千円
(注) 上記勤務費用には、厚生年金基金に係わる拠出金242,952千円が含まれています。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	1.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	3年
(発生年度の翌期から定額法で処理)	

(ストック・オプション等関係)

当事業年度は、連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

前事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 104名	当社従業員 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,085株	普通株式 5株
付与日	平成17年1月5日	平成17年9月1日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者が、当社ならびに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合(死亡の場合を除く。)はこの限りでない。	新株予約権の割当を受けた者が、当社ならびに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合(死亡の場合を除く。)はこの限りでない。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	自平成18年12月16日 至平成26年12月15日	自平成19年4月28日 至平成27年4月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	5
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	5
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	845	-
権利確定	-	5
権利行使	-	-
失効	73	5
未行使残	772	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	250,000	270,122
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">46,490千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">16,194千円</td></tr> <tr><td>有償支給繰延利益否認額</td><td style="text-align: right;">20,147千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">60,649千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">145,130千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">59,919千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,246千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403,777千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,697千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399,080千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,458千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,458千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 397,621千円</p>	賞与引当金等	46,490千円	返品調整引当金	16,194千円	有償支給繰延利益否認額	20,147千円	退職給付引当金	60,649千円	棚卸資産評価損	145,130千円	減損損失	59,919千円	その他	55,246千円	繰延税金資産小計	403,777千円	評価性引当額	4,697千円	繰延税金資産合計	399,080千円	その他有価証券評価差額	1,458千円	繰延税金負債合計	1,458千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">35,426千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">13,359千円</td></tr> <tr><td>有償支給繰延利益否認額</td><td style="text-align: right;">16,023千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">145,452千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25,880千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">60,556千円</td></tr> <tr><td>本支店移転費用</td><td style="text-align: right;">33,230千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">16,760千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,848千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">288,916千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96,269千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">742,725千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">688,851千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,873千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 53,873千円</p>	賞与引当金等	35,426千円	返品調整引当金	13,359千円	有償支給繰延利益否認額	16,023千円	棚卸資産評価損	145,452千円	役員退職慰労引当金	25,880千円	減損損失	60,556千円	本支店移転費用	33,230千円	貸倒損失	16,760千円	貸倒引当金	10,848千円	繰越欠損金	288,916千円	その他	96,269千円	繰延税金資産小計	742,725千円	評価性引当額	688,851千円	繰延税金資産合計	53,873千円
賞与引当金等	46,490千円																																																				
返品調整引当金	16,194千円																																																				
有償支給繰延利益否認額	20,147千円																																																				
退職給付引当金	60,649千円																																																				
棚卸資産評価損	145,130千円																																																				
減損損失	59,919千円																																																				
その他	55,246千円																																																				
繰延税金資産小計	403,777千円																																																				
評価性引当額	4,697千円																																																				
繰延税金資産合計	399,080千円																																																				
その他有価証券評価差額	1,458千円																																																				
繰延税金負債合計	1,458千円																																																				
賞与引当金等	35,426千円																																																				
返品調整引当金	13,359千円																																																				
有償支給繰延利益否認額	16,023千円																																																				
棚卸資産評価損	145,452千円																																																				
役員退職慰労引当金	25,880千円																																																				
減損損失	60,556千円																																																				
本支店移転費用	33,230千円																																																				
貸倒損失	16,760千円																																																				
貸倒引当金	10,848千円																																																				
繰越欠損金	288,916千円																																																				
その他	96,269千円																																																				
繰延税金資産小計	742,725千円																																																				
評価性引当額	688,851千円																																																				
繰延税金資産合計	53,873千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">33.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">27.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>過年度未払法人税等取崩額</td><td style="text-align: right;">15.8</td></tr> <tr><td>延滞税等</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	33.5	住民税均等割	27.6	評価性引当額	1.7	過年度未払法人税等取崩額	15.8	延滞税等	7.7	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>																																		
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	33.5																																																				
住民税均等割	27.6																																																				
評価性引当額	1.7																																																				
過年度未払法人税等取崩額	15.8																																																				
延滞税等	7.7																																																				
その他	0.0																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.9%																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一のため、記載しておりません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当事業年度は、連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

前事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
1株当たり純資産額 85,055円51銭	1株当たり純資産額 70,513円79銭
1株当たり当期純利益 60円98銭	1株当たり当期純損失 12,631円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	6,665	1,371,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	6,665	1,371,383
期中平均株式数(株)	109,300	108,569
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数772個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類 (新株予約権の数4,055個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>取締役のストック・オプションに関する報酬額の設定及び新株予約権(ストック・オプション)の発行について平成20年4月25日開催の定時株主総会において、当社の取締役に対して平成18年4月27日開催の第11回定時株主総会において決議された報酬額(年額540百万円以内)とは別枠で、年額30百万円以内をストック・オプションとして発行する新株予約権に関する報酬とすることを決議し、また、当社の取締役及び従業員に対して 会社法第236条、第238条及び第240条に基づき新株予約権(ストック・オプション)を発行することを決議しております。</p> <p>(1) 無償発行 新株予約権の数 1,700個を上限とする。(新株予約権1個につき当社普通株式1株) 権利行使時の1株当たり払込金額 70,000円 権利行使期間 平成22年4月26日から平成30年4月25日まで。</p> <p>(2) 有償発行 新株予約権の数 1,700個を上限とする。(新株予約権1個につき当社普通株式1株) 権利行使時の1株当たり払込金額 70,000円 権利行使期間 平成22年4月26日から平成30年4月25日まで。</p> <p>詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況 (8) スtock・オプション制度の内容 第6回新株予約権、第7回新株予約権に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 当社は、平成21年1月28日開催の取締役会にて、全額出資による子会社を設立することを決議し、平成21年2月2日に株式会社スターキューブを設立しております。</p> <p>(1) 子会社設立の目的 高価格帯のアイテムを中心に、主として百貨店内に出店する既存のブランドに加え、新ブランドとして、ショッピングセンターやファッションビル等への展開を強化し、これまでと異なった顧客層の取り込みを図るものであります。</p> <p>(2) 子会社となる会社の概要 商号 株式会社スターキューブ 代表者 代表取締役社長 林原 剛 (株式会社ナルミヤ・インターナショナル 取締役執行役員常務) 資本金 30百万円 設立年月日 平成21年2月2日</p> <p>(3) 事業内容 オリジナルブランドの展開による子供用繊維製品並びに関連製品の製造加工販売</p> <p>(4) 事業年度の末日 1月31日</p> <p>(5) 大株主及び持株比率 株式会社ナルミヤ・インターナショナル 100%</p> <p>2. 当社は、平成21年3月24日開催の取締役会にて、全額出資による子会社を上海に設立・営業開始することを決議し、平成21年3月31日に現地法人として当局への届け出等各種手続きが完了し、設立・営業を開始しております。</p> <p>(1) 子会社設立の目的 東アジアにおける積極的な出店による販売拡大とブランド向上を目的に、上海に新会社を設立することとなりました。</p> <p>(2) 子会社となる会社の概要 商号 娜露密雅商貿(上海)有限公司 代表者 董事長 上田千秋 (株式会社ナルミヤ・インターナショナル 取締役執行役員常務) 総経理 野口和則 登録資本金 49百万円 設立年月日 平成21年3月31日</p> <p>(3) 事業内容 当社グループ製品の中国国内での販売、当社グループの中国製造品の生産・品質管理及び物流管理</p> <p>(4) 事業年度の末日 12月31日</p> <p>(5) 大株主及び持株比率 株式会社ナルミヤ・インターナショナル 100%</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社近鉄百貨店	143,000.000	24,024
		株式会社三越伊勢丹ホールディングス	1,708.452	1,119
		計	144,708.452	25,143

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	329,320	182,107	93,901 (47,839)	1,486,093	1,335,600	267,032	150,493
車両運搬具	1,239	-	229	6,458	5,814	365	644
工具、器具及び備品	32,174	19,636	3,122 (2,492)	148,389	122,678	22,976	25,710
土地	298,940	-	17,900	281,040	-	-	281,040
有形固定資産計	661,673	201,743	115,153 (50,331)	1,921,982	1,464,093	290,374	457,889
無形固定資産							
ソフトウェア	52,368	62,344	-	167,343	-	21,450	93,262
無形固定資産計	52,368	62,344	-	167,343	-	21,450	93,262
長期前払費用	53,019	6,007	8,788	50,239	-	500	49,738

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 イオン越谷レイクタウン16,945千円 エミフルM A S A K I 12,912千円 阪急西宮ガーデンズ
12,155千円 トレッサ横浜10,090千円 アリオ鳳9,319千円 大阪高島屋6,533千円他、売場設
備の取得によるものであります。

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 青山ショールーム19,842千円 日本橋高島屋4,363千円 札幌丸井今井4,230千円 名古屋高島屋
3,483千円 ららぽーと柏の葉3,419千円 大阪高島屋3,063千円他、売場設備の除却によるも
のであります。

3 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	6,384	26,721	-	1,333	31,772
賞与引当金	100,040	76,572	100,040	-	76,572
返品調整引当金	39,795	34,832	39,795	-	34,832
株主優待引当金	-	28,605	-	-	28,605
役員退職慰労引当金	-	63,599	-	-	63,599

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、洗替による戻入額403千円、回収による戻入額929千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	23,965
預金の種類	
当座預金	1,048,847
普通預金	475,407
定期預金	150,743
別段預金	8,970
計	1,683,968
合計	1,707,934

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ボンベルタ	21,702
株式会社鶴屋百貨店	18,247
株式会社伊予鉄高島屋	8,200
その他	13,861
計	62,011

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年1月満期	3,332
平成21年2月 "	32,972
" 3月 "	25,706
計	62,011

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社高島屋	492,769
株式会社そごう	201,656
株式会社近鉄百貨店	183,234
株式会社伊勢丹	143,578
株式会社大丸	124,088
その他	2,058,462
計	3,203,791

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 366
3,935,147	21,106,920	21,755,901	3,203,791	86.9	61

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品・製品

区分	金額(千円)
ジュニアブランド	1,087,358
ベビー・トドラーブランド	849,601
計	1,936,960

ホ 原材料

区分	金額(千円)
生地	34
計	34

ヘ 仕掛品

区分	金額(千円)
ベビー・トドラーブランド	3,206
計	3,206

ト 長期性預金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	1,000,000
住友信託銀行株式会社	400,000
株式会社みずほ銀行	200,000
計	1,600,000

チ 差入保証金

区分	金額(千円)
三菱地所株式会社	273,822
株式会社ランタ	110,551
青朋ビル株式会社	73,301
イオンモール株式会社	72,315
株式会社大阪マーチャンダイズマート	48,436
その他	319,307
計	897,734

負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳（設備支払手形を含む）

区分	金額（千円）
興和株式会社	78,892
株式会社トーマネ	51,362
三菱商事株式会社	68,143
大昌工芸株式会社	40,897
その他	8,559
計	247,855

期日別内訳（設備支払手形を含む）

区分	金額（千円）
平成21年1月満期	30,044
" 2月 "	133,121
" 3月 "	28,226
" 4月 "	54,587
" 6月 "	1,875
計	247,855

ロ 買掛金

相手先	金額（千円）
住金物産株式会社	374,764
三共生興株式会社	355,626
兼松繊維株式会社	85,939
和田博株式会社	84,280
三菱商事株式会社	83,218
その他	740,197
計	1,724,027

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.narumiya-net.co.jp/company/ir.html
株主に対する特典	毎年1月31日現在の株主に対しての「株主優待券」の発行又は当社オンラインショップでのポイント付与

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第13期)(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)平成20年4月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第14期中)(自平成20年2月1日至平成20年7月31日)平成20年10月31日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書
平成20年3月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)に基づく臨時報告書
平成20年5月20日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成20年9月12日至平成20年9月30日)平成20年10月10日関東財務局長に提出

報告期間(自平成20年10月1日至平成20年10月31日)平成20年11月10日関東財務局長に提出

報告期間(自平成20年11月1日至平成20年11月30日)平成20年12月10日関東財務局長に提出

報告期間(自平成20年12月1日至平成20年12月31日)平成21年1月9日関東財務局長に提出

報告期間(自平成21年1月1日至平成21年1月31日)平成21年2月10日関東財務局長に提出

報告期間(自平成21年2月1日至平成21年2月28日)平成21年3月10日関東財務局長に提出

報告期間(自平成21年3月1日至平成21年3月31日)平成21年4月10日関東財務局長に提出

(5) 訂正自己株券買付状況報告書

平成21年2月10日に提出した自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年3月16日関東財務局長に提出

平成21年3月10日に提出した自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年3月16日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月24日

株式会社ナルミヤ・インターナショナル

取締役会御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村田 征仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナルミヤ・インターナショナルの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナルミヤ・インターナショナル及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月25日

株式会社 ナルミヤ・インターナショナル

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村田 征仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナルミヤ・インターナショナルの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナルミヤ・インターナショナルの平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月25日開催の定時株主総会においてストック・オプションとして新株予約権を発行することの決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月24日

株式会社ナルミヤ・インターナショナル

取締役会御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村田 征仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナルミヤ・インターナショナルの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナルミヤ・インターナショナルの平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針 4. 引当金の計上基準 に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員退職慰労引当金を計上している。

2. 重要な会計方針 4. 引当金の計上基準 に記載されているとおり、会社は当事業年度より株主優待引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。